

運用報告書 (全体版)

MHAMトリニティオープン (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2005年9月22日から無期限です。 なお、フローズド期間はありません。	
運用方針	主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投資信託証券(不動産投信)へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 各資産への投資は、各マザーファンド受益証券を通じて行い、基本配分比率は原則として、海外債券50%(±10%)、国内株式25%(±5%)、国内不動産投信25%(±5%)とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	MHAMトリニティオープン(毎月決算型) MHAM海外債券マザーファンド	MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している(上場予定を含みます。)不動産投信を主要投資対象とします。
組入制限	MHAMトリニティオープン(毎月決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。
	MHAM海外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
		第3期以降の毎計算期末に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。以下同じ。)等の金額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市場動向等を勘案して決定します。 なお、売買益等については、毎年3月、6月、9月および12月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。

愛称：ファンド3兄弟

第157期	<決算日	2018年10月9日>
第158期	<決算日	2018年11月9日>
第159期	<決算日	2018年12月10日>
第160期	<決算日	2019年1月9日>
第161期	<決算日	2019年2月12日>
第162期	<決算日	2019年3月11日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMトリニティオープン(毎月決算型)」は、2019年3月11日に第162期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

目 次

「MHAMトリニティオープン（毎月決算型）」の運用状況のご報告

お知らせ	1
運用実績	2
運用経過	4
今後の運用方針	12
信託財産の状況	13

各マザーファンドの運用状況のご報告

MHAM海外債券マザーファンド 第18期運用報告書	23
MHAM好配当利回り株マザーファンド 第16期運用報告書	32
MHAM J-R E I Tマザーファンド 第15期運用報告書	42

お知らせ

収益分配金のお知らせ

決 算 期	1万口当たり分配金（税込み）
第 157 期	10円
第 158 期	10円
第 159 期	10円
第 160 期	10円
第 161 期	10円
第 162 期	10円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

運用実績

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額				FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ヘッジなし・円ベース)		東証株価指数 (TOPIX)		東証REIT指数 (配当込み)		債券 組入比率	株式 組入比率	投資信託 証券 (REIT) 組入比率	純資産 総額
		(分配金)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率					
				円	%						ポイント				
第23 作成期	133期(2016年10月11日)	8,157	円	△0.5	415.17	△0.2	1,356.35	0.9	3,278.25	△1.3	48.8	24.4	23.9	17,721	
	134期(2016年11月9日)	7,915	15	△2.8	414.90	△0.1	1,301.16	△4.1	3,211.90	△2.0	48.1	23.6	24.6	16,905	
	135期(2016年12月9日)	8,519	10	7.8	434.35	4.7	1,525.36	17.2	3,286.36	2.3	48.0	24.9	23.9	17,811	
	136期(2017年1月10日)	8,647	10	1.6	442.07	1.8	1,542.31	1.1	3,398.19	3.4	48.2	24.6	24.3	17,400	
	137期(2017年2月9日)	8,459	10	△2.1	428.16	△3.1	1,513.55	△1.9	3,333.42	△1.9	48.7	24.1	24.0	16,530	
第24 作成期	138期(2017年3月9日)	8,545	10	1.1	433.05	1.1	1,554.68	2.7	3,345.21	0.4	48.3	24.4	24.1	16,271	
	139期(2017年4月10日)	8,375	10	△1.9	424.94	△1.9	1,499.65	△3.5	3,278.48	△2.0	48.8	24.1	24.3	15,627	
	140期(2017年5月9日)	8,619	10	3.0	438.49	3.2	1,581.77	5.5	3,306.65	0.9	48.7	24.7	23.7	15,805	
	141期(2017年6月9日)	8,570	10	△0.5	438.37	△0.0	1,591.66	0.6	3,244.82	△1.9	48.2	24.1	24.1	15,184	
	142期(2017年7月10日)	8,617	10	0.7	451.25	2.9	1,615.48	1.5	3,104.17	△4.3	49.1	24.5	23.3	14,973	
第25 作成期	143期(2017年8月9日)	8,632	10	0.3	450.11	△0.3	1,617.90	0.1	3,193.29	2.9	48.8	24.8	24.4	14,682	
	144期(2017年9月11日)	8,638	10	0.2	448.73	△0.3	1,612.26	△0.3	3,141.35	△1.6	48.7	24.7	23.9	14,383	
	145期(2017年10月10日)	8,762	10	1.6	456.87	1.8	1,695.14	5.1	3,111.10	△1.0	48.7	24.4	24.1	14,214	
	146期(2017年11月9日)	8,938	10	2.1	462.04	1.1	1,813.11	7.0	3,079.84	△1.0	48.6	24.8	23.9	14,068	
	147期(2017年12月11日)	9,031	10	1.2	465.44	0.7	1,813.34	0.0	3,185.70	3.4	48.9	24.7	24.1	13,863	
第26 作成期	148期(2018年1月9日)	9,173	10	1.7	465.89	0.1	1,889.29	4.2	3,237.79	1.6	47.8	24.8	24.2	13,805	
	149期(2018年2月9日)	8,755	10	△4.4	450.33	△3.3	1,731.97	△8.3	3,202.15	△1.1	49.0	23.6	24.8	12,910	
	150期(2018年3月9日)	8,690	10	△0.6	440.05	△2.3	1,715.48	△1.0	3,209.47	0.2	48.9	23.8	24.0	12,702	
	151期(2018年4月9日)	8,793	10	1.3	447.89	1.8	1,725.88	0.6	3,284.15	2.3	48.5	23.6	24.3	12,736	
	152期(2018年5月9日)	8,851	10	0.8	444.92	△0.7	1,772.91	2.7	3,353.09	2.1	47.8	24.3	24.5	12,676	
第27 作成期	153期(2018年6月11日)	8,847	10	0.1	441.10	△0.9	1,786.84	0.8	3,387.54	1.0	48.1	24.0	24.2	12,470	
	154期(2018年7月9日)	8,914	10	0.9	450.33	2.1	1,711.79	△4.2	3,476.24	2.6	48.6	23.5	24.3	12,375	
	155期(2018年8月9日)	8,866	10	△0.4	446.73	△0.8	1,740.16	1.7	3,437.58	△1.1	48.9	24.1	24.5	12,085	
	156期(2018年9月10日)	8,745	10	△1.3	446.61	△0.0	1,687.61	△3.0	3,428.24	△0.3	49.1	23.7	24.5	11,773	
	157期(2018年10月9日)	8,906	10	2.0	446.79	0.0	1,761.12	4.4	3,498.46	2.0	48.4	24.1	24.6	11,759	
第27 作成期	158期(2018年11月9日)	8,768	10	△1.4	450.63	0.9	1,672.98	△5.0	3,496.52	△0.1	49.4	23.0	24.7	11,420	
	159期(2018年12月10日)	8,726	10	△0.4	452.43	0.4	1,589.81	△5.0	3,569.34	2.1	50.0	22.5	25.1	11,208	
	160期(2019年1月9日)	8,569	10	△1.7	439.85	△2.8	1,535.11	△3.4	3,571.59	0.1	48.8	22.8	24.9	10,833	
	161期(2019年2月12日)	8,695	10	1.6	448.30	1.9	1,572.60	2.4	3,678.56	3.0	49.3	22.2	24.7	10,865	
	162期(2019年3月11日)	8,746	10	0.7	453.26	1.1	1,581.44	0.6	3,730.52	1.4	49.2	22.5	24.7	10,801	

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

(注4) 当ファンドは、主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投資への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。各指数は各親投資信託のベンチマークまたは参考指数を記載しています（以下同じ）。

(注5) FTSE世界国債指数（除く日本、為替ヘッジなし・円ベース）の値は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

(注6) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、各資産の組入比率は実質比率を記載しております（以下同じ）。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注8) 「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ヘッジなし・円ベース）」は、FTSE Fixed Income L L Cにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income L L Cは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income L L Cは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income L L Cに帰属します（以下同じ）。

- (注9) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
- (注10) 東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

当作成期中の基準価額と市況推移

		基準価額		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ヘッジなし・円ベース)		東証株価指数 (TOPIX)		東証REIT指数 (配当込み)		債券 組入比率	株式 組入比率	投資信託 証券 (REIT) 組入比率
		円	騰落率		騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率			
第157期	(期首)2018年9月10日	8,745	-	446.61	-	1,687.61	-	3,428.24	-	49.1	23.7	24.5
	9月末	9,064	3.6	455.63	2.0	1,817.25	7.7	3,513.39	2.5	48.1	25.0	24.1
	(期末)2018年10月9日	8,916	2.0	446.79	0.0	1,761.12	4.4	3,498.46	2.0	48.4	24.1	24.6
第158期	(期首)2018年10月9日	8,906	-	446.79	-	1,761.12	-	3,498.46	-	48.4	24.1	24.6
	10月末	8,756	△1.7	446.44	△0.1	1,646.12	△6.5	3,459.73	△1.1	49.0	23.2	24.3
	(期末)2018年11月9日	8,778	△1.4	450.63	0.9	1,672.98	△5.0	3,496.52	△0.1	49.4	23.0	24.7
第159期	(期首)2018年11月9日	8,768	-	450.63	-	1,672.98	-	3,496.52	-	49.4	23.0	24.7
	11月末	8,835	0.8	451.15	0.1	1,667.45	△0.3	3,610.49	3.3	49.1	23.1	25.0
	(期末)2018年12月10日	8,736	△0.4	452.43	0.4	1,589.81	△5.0	3,569.34	2.1	50.0	22.5	25.1
第160期	(期首)2018年12月10日	8,726	-	452.43	-	1,589.81	-	3,569.34	-	50.0	22.5	25.1
	12月末	8,581	△1.7	447.21	△1.2	1,494.09	△6.0	3,543.83	△0.7	50.1	21.9	25.0
	(期末)2019年1月9日	8,579	△1.7	439.85	△2.8	1,535.11	△3.4	3,571.59	0.1	48.8	22.8	24.9
第161期	(期首)2019年1月9日	8,569	-	439.85	-	1,535.11	-	3,571.59	-	48.8	22.8	24.9
	1月末	8,730	1.9	447.56	1.8	1,567.49	2.1	3,709.11	3.9	48.8	22.6	25.6
	(期末)2019年2月12日	8,705	1.6	448.30	1.9	1,572.60	2.4	3,678.56	3.0	49.3	22.2	24.7
第162期	(期首)2019年2月12日	8,695	-	448.30	-	1,572.60	-	3,678.56	-	49.3	22.2	24.7
	2月末	8,793	1.1	452.77	1.0	1,607.66	2.2	3,728.00	1.3	49.5	22.7	24.9
	(期末)2019年3月11日	8,756	0.7	453.26	1.1	1,581.44	0.6	3,730.52	1.4	49.2	22.5	24.7

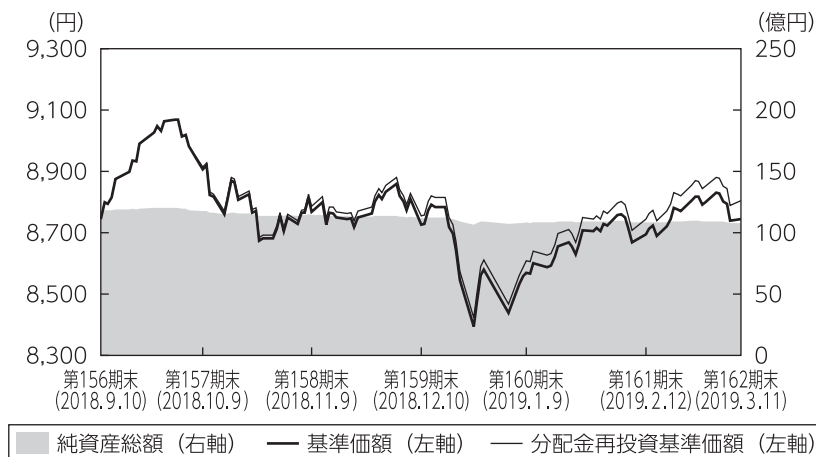
(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

運用経過

当作成期中の運用経過 (2018年9月11日から2019年3月11日まで)

基準価額等の推移



第157期首： 8,745円
 第162期末： 8,746円
 (既払分配金60円)
 騰落率： 0.7%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

海外債券、国内株式および不動産投資信託に分散投資を行った結果、不動産投資信託と海外債券の上昇がプラスに寄与した一方、国内株式の下落がマイナスに影響し、基準価額は概ね横ばいとなりました。

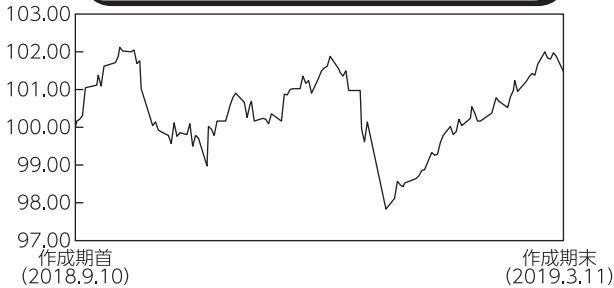
[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM海外債券マザーファンド	1.7%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	△7.4%
MHAM J-REITマザーファンド	8.9%

投資環境

● 海外債券市場と為替市場

F T S E 世界国債指数
(除く日本、為替ヘッジなし・円ベース)



(注) 値は前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

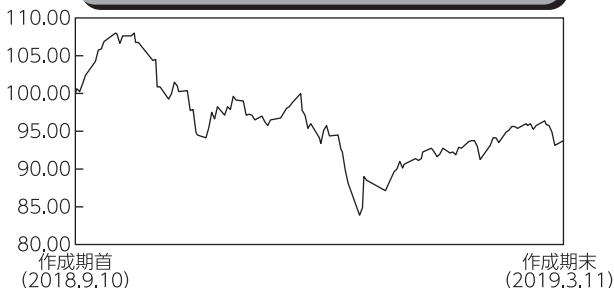
海外債券市場は、F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ヘッジなし・円ベース) でみると、1.5%上昇しました。

先進国国債市場では、米国10年国債利回り、ドイツ10年国債利回りともに低下 (債券価格は上昇) しました。米国国債利回りは株価下落など市場のリスク回避姿勢の強まりや、米連邦準備制度理事会 (F R B) が利上げ姿勢を後退させたことから前作成期末対比で低下しました。ドイツ国債利回りは、欧州経済の減速懸念や、3月に欧州中央銀行 (E C B) が緩和的な政策措置を強化したことから前作成期末対比で低下しました。

為替市場では、米ドルは12月に市場のリスク回避姿勢の強まりから下落したものの、1月以降は米中貿易協議の進展期待から上昇し、前作成期末対比では対円で概ね横ばいとなりました。一方、ユーロは欧州経済の減速懸念や、E C B の緩和的な政策措置を背景に、前作成期末対比では対円で下落しました。

● 国内株式市場

東証株価指数 (T O P I X)



(注) 作成期首を100として指数化しています (以下同じ)。

国内株式市場は、東証株価指数 (T O P I X) でみると、6.3%下落しました。

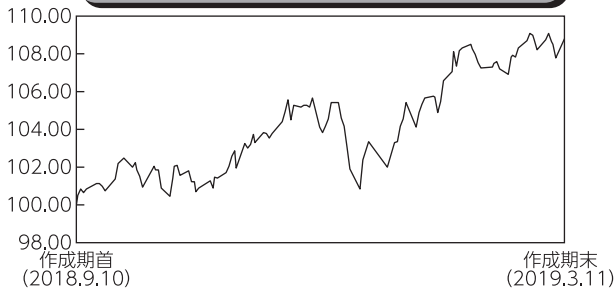
作成期首から10月上旬までは、米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に上昇しました。

その後年末にかけては、中国を中心とした世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化、米連邦準備制度理事会 (F R B) による金融引締め方針の継続などを嫌気し、大幅に下落しました。

年明け以降は、米中貿易協議の進展期待が生じたことや米連邦準備制度理事会 (F R B) の金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを好感し、作成期末に向けて戻り歩調を辿りました。

●国内不動産投信市況

東証REIT指数 (配当込み)



J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると8.8%上昇しました。

作成期初から、好調なオフィス市況が継続したことや、国内債券と比べて相対的に高い分配金利回りなどが好感され、上昇基調となりました。

12月の中旬には、世界的な景気減速懸念から国内株式市場が大幅下落するのと連動する格好で下落しましたが、月末にかけては、日本の10年国債利回りの低下傾向が支えとなり反発する展開となりました。

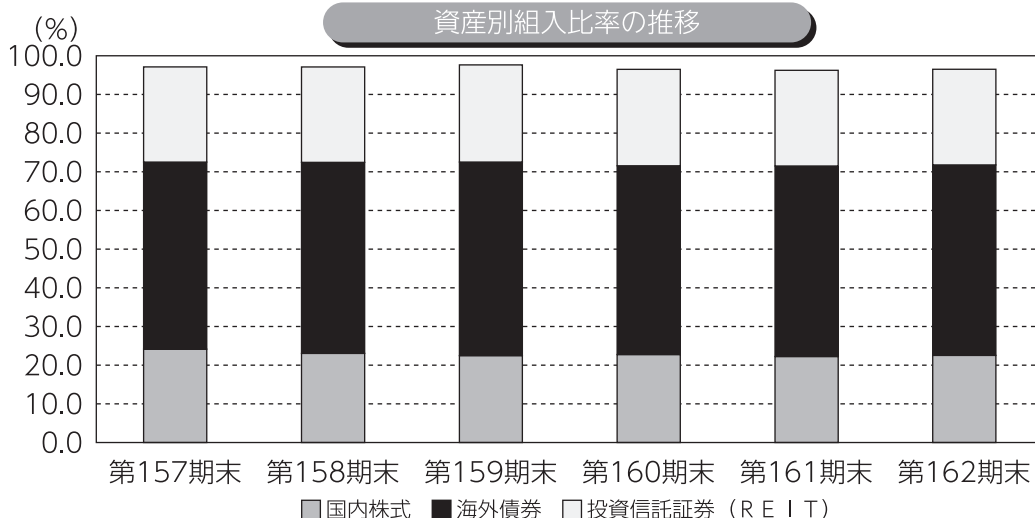
その後は、オフィス空室率など不動産ファンダメンタルズの改善が継続したこと、日本の10年国債利回りが低位安定的に推移したことなどから再び上昇し、作成期末にかけて底堅く推移しました。

■ ポートフォリオについて

● MHAMトリニティオープン (毎月決算型)

作成期を通じて、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-REITマザーファンド受益証券25%とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM海外債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

デュレーションは米国を中心に豪州等でもベンチマーク対比長めとし、ポートフォリオ全体でもベンチマーク対比長めを維持しました。債券の残存期間構成については、米国における超長期ゾーンのオーバーウェイトを10月中旬に中立化し、11月下旬にアンダーウェイトとするなど、フラット化を見込むポジションを緩和しました。通貨別配分については、作成期首から10月下旬にかけてはベンチマーク対比で米ドルのアンダーウェイトを基本としましたが、その後は作成期末にかけてユーロのアンダーウェイトを基本としました。オーバーウェイトした通貨は、英ポンド・メキシコペソ・ポーランドズロチ・豪ドルなど機動的に変更しました。

債券組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は、保有債券の利金収入や、債券市場において米国やユーロ圏で債券価格が上昇したことなどが挙げられます。

【通貨別組入比率】

2018年9月10日現在

2019年3月11日現在

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	43.2%
2	米ドル	42.0%
3	英ポンド	7.3%
4	オーストラリアドル	2.3%
5	カナダドル	2.1%

順位	通貨	ウェイト
1	米ドル	46.7%
2	ユーロ	35.9%
3	英ポンド	7.6%
4	カナダドル	3.1%
5	メキシコペソ	2.6%

【組入上位銘柄】

2018年9月10日現在

2019年3月11日現在

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	ウェイト
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.6%
2	オランダ国債	ユーロ	3.500%	2020/7/15	7.0%
3	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	5.6%
4	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.4%
5	米国国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	5.3%

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	ウェイト
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.5%
2	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	6.3%
3	米国国債	米ドル	2.875%	2028/5/15	6.0%
4	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.9%
5	米国国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	4.6%

(注) ウェイトについてはMHAM海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当作成期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「ソフトバンク」、「日本郵政」、「小松製作所」などを購入した一方で、「メイテック」、「アステラス製薬」、「第一三共」などを売却しました。

株式組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、中国を中心とした世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦に対する警戒などが挙げられます。

【組入上位業種】

2018年9月10日現在

2019年3月11日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	15.9%
2	卸売業	13.3%
3	銀行業	9.9%
4	輸送用機器	8.1%
5	医薬品	7.3%
6	電気機器	5.3%
7	化学	5.2%
8	電気・ガス業	4.1%
9	保険業	4.0%
10	小売業	4.0%

順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	11.9%
3	銀行業	9.3%
4	輸送用機器	8.1%
5	化学	6.1%
6	保険業	4.9%
7	電気・ガス業	4.6%
8	医薬品	4.3%
9	電気機器	4.1%
10	機械	3.9%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

【組入上位銘柄】

2018年9月10日現在

2019年3月11日現在

順位	銘柄	比率
1	トレンドマイクロ	4.2%
2	三菱商事	3.9%
3	トヨタ自動車	3.8%
4	NTTドコモ	3.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.4%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3%
7	日本電信電話	3.3%
8	KDDI	3.2%
9	丸紅	3.1%
10	日本たばこ産業	3.0%

順位	銘柄	比率
1	三菱商事	4.1%
2	トヨタ自動車	4.1%
3	日本電信電話	3.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.5%
5	武田薬品工業	3.5%
6	トレンドマイクロ	3.4%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3%
8	伊藤忠商事	3.1%
9	東京海上ホールディングス	3.0%
10	関西電力	2.7%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には好調な住宅市況を背景にした賃料増額期待や投資口価格の相対的な割安感などから「コンフォリア・レジデンシャル投資法人」や「日本リテールファンド投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的な分配金の伸び悩み懸念などから、「大和ハウスリート投資法人」や「野村不動産マスターファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

また、J-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、J-R E I T市場の上昇などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

2018年9月10日現在

2019年3月11日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.3%
2	日本ビルファンド投資法人	7.2%
3	オリックス不動産投資法人	6.3%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.7%
5	大和証券オフィス投資法人	4.1%
6	アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.1%
7	ケネディクス・オフィス投資法人	3.7%
8	日本リテールファンド投資法人	3.6%
9	森ヒルズリート投資法人	3.5%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.3%

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.8%
2	日本ビルファンド投資法人	7.9%
3	オリックス不動産投資法人	6.4%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	大和証券オフィス投資法人	3.9%
7	ケネディクス・オフィス投資法人	3.5%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.2%
9	野村不動産マスターファンド投資法人	3.2%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	3.1%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2018年9月11日 ~2018年10月9日	2018年10月10日 ~2018年11月9日	2018年11月10日 ~2018年12月10日	2018年12月11日 ~2019年1月9日	2019年1月10日 ~2019年2月12日	2019年2月13日 ~2019年3月11日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.112%	0.114%	0.114%	0.117%	0.115%	0.114%
当期の収益	10円	5円	5円	10円	10円	10円
当期の収益以外	-円	4円	4円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	205円	201円	197円	204円	211円	219円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●MHAMトリニティオープン（毎月決算型）

引き続き、原則として各マザーファンドの受益証券を基本配分比率であるMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド受益証券25%に基づき組み入れることにより、海外の公社債ならびにわが国の株式および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

●MHAM海外債券マザーファンド

海外債券市場では、既に市場で利下げの織り込みが始まっている米国の中短期金利を中心に、金利は低下基調を辿ると見込みます。米中の通商問題や地政学リスクの高まりを背景に世界景気は調整色を強めており、今後は経済面や金融面で更なるショックに直面する可能性があると考えます。すでに金融政策の正常化プロセスを中断している先進国の複数の中央銀行は、こうしたショックに直面して緩和的な金融政策への姿勢転換を迫られると予想します。為替市場では、目先はリスク回避的な市場の動きを受けた米ドル調達ニーズの高まりから米ドルの堅調推移を見込む一方、景況感の悪化や政治リスクを背景にユーロは上値の重い展開を見込みます。

上記見通しの下、デュレーションは米国を中心に、ポートフォリオ全体でもベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、ユーロのアンダーウェイト、メキシコペソのオーバーウェイトを基本としますが、市場環境の変化には機動的に対応します。

債券組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、プラスとマイナス要因が綱引きする形で、ボックス圏での推移を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、国内外の政策期待、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。

●MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド

J-R-E-I-T市場は、短期的には、現行水準でもみ合う展開を想定します。目先、損益確定と見られる売りなどから上値が抑えられる可能性があると考えます。一方で、オフィス空室率の低さなど不動産ファンダメンタルズが堅調であることが下値を支えるものと考えられます。なお、中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-R-E-I-T各社における分配金の増加が期待できます。このような想定のもと、J-R-E-I-T市場は、分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

当ファンドにつきましては、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施してまいります。具体的には、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

信託財産の状況

1万口当たりの費用明細

項目	第157期～第162期		項目の概要
	(2018年9月11日～2019年3月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	52円	0.592%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,793円です。
(投信会社)	(21)	(0.237)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(28)	(0.323)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.011)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.019)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	55	0.628	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

作成期中の売買及び取引の状況（2018年9月11日から2019年3月11日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 157 期 ～ 第 162 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
MHAM海外債券マザーファンド	－	－	225,522	577,000
MHAM好配当利回り株マザーファンド	－	－	30,686	132,000
MHAM J-R E I Tマザーファンド	－	－	132,414	447,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 157 期 ~ 第 162 期
	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	6,329,880千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	6,877,712千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.92

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年9月11日から2019年3月11日まで)

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 157 期 ~ 第 162 期
売買委託手数料総額(A)	1,672千円
うち利害関係人への支払額(B)	221千円
(B)/(A)	13.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

【MHAM海外債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 157 期 ~ 第 162 期			第 162 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 3,192	百万円 492	15.4	百万円 3,137	百万円 350	11.2

平均保有割合=37.7%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

株 式	第157期~第162期
	買付額
	百万円 190

【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 157 期 ~			第 162 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 7,134	百万円 807	11.3	百万円 14,792	百万円 1,808	12.2

平均保有割合=3.9%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	第157期～第162期
	買付額
投資信託証券	百万円 322

* 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

* 金額の単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年3月11日現在

親投資信託残高

種 類	第26作成期末	第 27 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
MHAM海外債券マザーファンド	2,309,562	2,084,040	5,393,705
MHAM好配当利回り株マザーファンド	718,494	687,808	2,517,585
MHAM J-R E I Tマザーファンド	905,607	773,192	2,724,963

(注) 単位未満は切捨て。

【MHAM海外債券マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM海外債券マザーファンド全体（2,575,300千口）の内容です。

外国（外貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	第 27 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 27,430	千米ドル 27,644	千円 3,067,208	% 46.0	% -	% 33.4	% 9.7	% 2.9
カ ナ ダ	千カナダドル 2,365	千カナダドル 2,432	201,004	3.0	-	3.0	-	-
メ キ シ コ	千メキシコペソ 29,900	千メキシコペソ 29,765	169,365	2.5	-	2.5	-	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	5,335	6,118	762,297	11.4	-	5.9	2.5	3.1
フ ラ ン ス	5,735	6,880	857,280	12.9	-	9.9	-	3.0
オ ラ ン ダ	1,020	1,077	134,223	2.0	-	2.0	-	-
ス ペ イ ン	4,575	4,871	606,929	9.1	-	5.5	1.9	1.6
イ ギ リ ス	千英ポンド 2,815	千英ポンド 3,453	496,991	7.5	-	7.5	-	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークロネ 1,250	千ノルウェークロネ 1,288	16,354	0.2	-	-	0.2	-
デ ン マ ー ク	千デンマーククロネ 2,620	千デンマーククロネ 2,739	45,753	0.7	-	0.7	-	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,300	千ポーランドズロチ 1,360	39,406	0.6	-	0.6	-	-
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 1,660	千オーストラリアドル 1,870	145,839	2.2	-	2.2	-	-
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 370	千シンガポールドル 376	30,757	0.5	-	-	-	0.5
合 計	-	-	6,573,411	98.6	-	73.2	14.4	11.0

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘柄			第 27 作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千米ドル	千円	
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1.125	1,740	1,720	190,881	2019/12/31
		US TREASURY N/B	1.75	3,830	3,750	416,107	2022/5/15
		US TREASURY N/B	2.125	5,150	5,061	561,593	2024/3/31
		US TREASURY N/B	2.25	2,130	2,094	232,409	2025/11/15
		US TREASURY N/B	2.25	3,620	3,522	390,782	2027/11/15
		US TREASURY N/B	2.5	2,090	2,095	232,447	2023/8/15
		US TREASURY N/B	2.75	2,860	2,746	304,723	2042/11/15
		US TREASURY N/B	2.875	3,470	3,542	393,087	2028/5/15
		US TREASURY N/B	4.5	580	716	79,533	2036/2/15
		US TREASURY N/B	5.25	1,960	2,394	265,643	2028/11/15
小 計						3,067,208	
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	1.0	860	810	66,995	2027/6/1
		CANADIAN GOVT	2.75	710	817	67,517	2048/12/1
		CANADA HOUSING	2.35	795	804	66,490	2027/6/15
小 計						201,004	
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR	8.5	29,900	29,765	169,365	2038/11/18
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUT	0.5	1,180	1,237	154,174	2028/2/15
		BUNDESREPUB. DEUT	1.5	1,220	1,320	164,506	2023/5/15
		BUNDESREPUB. DEUT	2.5	1,070	1,558	194,111	2046/8/15
		BUNDESREPUB. DEUT	5.625	245	369	45,977	2028/1/4
		BUNDESSCHATZANV	-	1,620	1,633	203,527	2020/9/11
		FRANCE (GOVT OF)	0.25	1,590	1,604	199,900	2020/11/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.5	670	808	100,721	2030/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.75	1,370	1,659	206,720	2027/10/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.25	1,055	1,499	186,806	2045/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.5	1,050	1,309	163,131	2026/4/25
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	0.75	1,020	1,077	134,223	2028/7/15
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL	0.45	1,005	1,023	127,516	2022/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL	1.95	1,750	1,904	237,306	2026/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL	1.95	750	801	99,815	2030/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL	2.9	230	260	32,457	2046/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL	4.0	840	881	109,832	2020/4/30
小 計						2,360,730	
イギリス	国債証券	UK TSY	1.625	915	950	136,813	2028/10/22
		UK TSY	2.75	420	461	66,428	2024/9/7
		UK TSY	3.25	885	1,158	166,685	2044/1/22
		UK TSY	4.25	205	286	41,274	2036/3/7
		UK TSY	4.75	390	596	85,789	2038/12/7
小 計						496,991	
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVT	2.0	1,250	1,288	16,354	2023/5/24
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	0.5	2,620	2,739	45,753	2027/11/15
ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	3.25	1,300	1,360	39,406	2025/7/25
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREAS	4.2	1,010	1,193	93,052	2047/2/20
		WESTERN AUST TREAS	3.0	650	677	52,787	2027/10/21
小 計						145,839	
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT	3.25	370	376	30,757	2020/9/1
合 計						6,573,411	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM好配当利回り株マザーファンド全体（1,868,651千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第26作成期末	第27作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
安藤・間	111	65.8	49,876
西松建設	8.2	—	—
熊谷組	26	—	—
大和ハウス工業	5.2	29.2	100,535
積水ハウス	18.1	46.1	80,190
食料品 (2.4%)			
日本たばこ産業	75.5	57.2	159,445
繊維製品 (-)			
オンワードホールディングス	47	—	—
化学 (6.3%)			
デンカ	14.8	11.7	37,206
J S R	—	34.6	60,100
三菱ケミカルホールディングス	—	80.3	65,460
アイカ工業	37.7	27.9	105,322
D I C	33.1	28.9	99,705
ポーラ・オルビスホールディングス	—	15.1	50,283
バルカー	13.9	—	—
医薬品 (4.4%)			
武田薬品工業	42.7	51.9	237,494
アステラス製薬	60.2	—	—
田辺三菱製薬	—	33.6	53,625
エーザイ	6.6	—	—
沢井製薬	12.2	—	—
第一三共	22.4	—	—
石油・石炭製品 (1.8%)			
J X T Gホールディングス	109.4	214.4	116,547
ゴム製品 (0.5%)			
TOYO TIRE	24.3	—	—
ブリヂストン	—	7.2	31,024
ガラス・土石製品 (-)			
日本特殊陶業	31.1	—	—
金属製品 (0.9%)			
三和ホールディングス	40.7	45.6	58,459
機械 (4.1%)			
アマダホールディングス	—	53	59,784
オプトラン	—	12.8	27,161
小松製作所	13.5	48.1	123,496
アマノ	24.9	24.4	57,364
ツバキ・ナカシマ	29.4	—	—
電気機器 (4.2%)			
コニカミノルタ	75.6	110.1	117,917
マブチモーター	10.4	—	—

銘柄	第26作成期末	第27作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
I D E C	11.7	—	—
沖電気工業	—	4.8	6,336
セイコーエプソン	33.9	24.2	39,325
新光電気工業	30.4	—	—
キヤノン	19.5	36	113,688
東京エレクトロン	4.6	—	—
輸送用機器 (8.4%)			
デンソー	6.3	—	—
日産自動車	18.6	18.3	16,865
トヨタ自動車	42.1	42.5	279,565
三菱自動車工業	40.9	—	—
アイシン精機	14.2	—	—
本田技研工業	21.1	40.2	121,122
S U B A R U	22.7	45.6	121,227
ヤマハ発動機	7.7	7.2	15,408
精密機器 (0.9%)			
ニコン	—	36	59,472
その他製品 (0.8%)			
大日本印刷	34.9	20.8	51,708
電気・ガス業 (4.7%)			
関西電力	128.5	112.7	187,420
東北電力	65.4	59.6	84,572
電源開発	—	15	40,290
空運業 (1.4%)			
日本航空	21.5	22.7	89,846
情報・通信業 (16.6%)			
N E C ネットエスアイ	19.9	19.5	51,109
コーエーテックホールディングス	31.8	37.4	72,406
アルテリア・ネットワークス	—	7.8	9,094
ヤフー	—	172	49,020
トレンドマイクロ	43.5	42.7	229,726
日本電信電話	50.2	50.5	239,269
K D D I	79.6	65.1	168,901
ソフトバンク	—	92.9	123,324
N T T ドコモ	91	61.9	154,564
卸売業 (12.3%)			
双日	95.2	93.5	37,026
T O K A I ホールディングス	55	—	—
コマダホールディングス	41.1	—	—
伊藤忠商事	85.4	107	214,321
丸紅	246.1	241.6	186,418
住友商事	34.6	34	53,108
三菱商事	91.8	90.1	281,292

銘柄	第26作成期末	第27作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
因幡電機産業	10.1	9.9	43,758
小売業 (4.0%)			
ローソン	—	9	59,040
エービーシー・マート	—	10.8	70,308
パルグループホールディングス	—	17.9	57,548
DCMホールディングス	77	6.6	6,936
島忠	22.4	13.6	39,331
ケーズホールディングス	37.5	32	32,384
ヤマダ電機	155.3	—	—
銀行業 (9.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	363.4	398.7	223,670
りそなホールディングス	114.2	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	21.3	30.3	124,775
三井住友フィナンシャルグループ	56.5	62	239,010
ふくおかフィナンシャルグループ	126	—	—
セブン銀行	—	152	49,096
証券、商品先物取引業 (2.1%)			
SBIホールディングス	13.5	24.2	55,684
大和証券グループ本社	62	36.9	20,413
松井証券	55.4	54.4	63,376
保険業 (5.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	25.5	23.7	77,475

銘柄	第26作成期末	第27作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニーフィナンシャルホールディングス	26.5	28.7	57,629
第一生命ホールディングス	24.3	—	—
東京海上ホールディングス	19.1	38.5	202,625
その他金融業 (1.3%)			
オリックス	44.2	55.4	87,061
不動産業 (1.6%)			
野村不動産ホールディングス	34.7	34.1	72,769
東急不動産ホールディングス	—	53.8	34,163
サービス業 (3.1%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	12	28,944
日本郵政	—	95.6	126,956
丹青社	53.9	40.9	50,102
メイテック	21.3	—	—
合計	株数・金額	3,747	3,840
	銘柄数<比率>	76銘柄	71銘柄
			<96.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て、株数の単位未満は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

【MHAM J-REITマザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM J-REITマザーファンド全体 (20,228,210千円) の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第26作成期末	第27作成期末		
	□数	□数	評価額	比率
	□	□	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	—	1,082	108,200	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	4,303	3,888	2,223,936	3.1
MCUBS MidCity投資法人	15,565	14,755	1,445,990	2.0
森ヒルズリート投資法人	18,076	14,031	1,986,789	2.8
産業ファンド投資法人	16,379	9,259	1,109,228	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	8,573	9,093	2,846,109	4.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	9,461	8,746	1,564,659	2.2
アクティブア・プロパティーズ投資法人	6,371	4,016	1,857,400	2.6
GLP投資法人	13,398	10,623	1,236,517	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,125	4,596	1,336,516	1.9
日本プロロジスリート投資法人	9,539	6,599	1,544,166	2.2
星野リゾート・リート投資法人	1,924	1,344	723,072	1.0
イオンリート投資法人	8,828	6,588	840,628	1.2
ヒューリックリート投資法人	3,586	6,461	1,148,765	1.6
日本リート投資法人	1,058	2,658	1,091,109	1.5
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	48,200	52,390	846,622	1.2

銘 柄	第26作成期末		第 27 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	
	□	□	千円	%	
積水ハウス・リート投資法人	15,967	3,567	288,570	0.4	
ケネディクス商業リート投資法人	781	3,111	832,814	1.2	
ヘルスケア&メディカル投資法人	804	54	5,988	0.0	
野村不動産マスターファンド投資法人	23,005	15,035	2,286,823	3.2	
ラサールロジポート投資法人	2,678	5,753	608,667	0.9	
スターアジア不動産投資法人	—	2,590	274,022	0.4	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,722	2,712	926,148	1.3	
森トラスト・ホテルリート投資法人	3,819	3,684	497,708	0.7	
三菱地所物流リート投資法人	428	428	105,502	0.1	
C R E ロジスティクスファンド投資法人	95	—	—	—	
ザイマックス・リート投資法人	1,315	1,305	150,205	0.2	
日本ビルファンド投資法人	8,382	7,822	5,616,196	7.9	
ジャパンリアルエステイト投資法人	10,472	9,887	6,307,906	8.8	
日本リテールファンド投資法人	13,346	16,121	3,577,249	5.0	
オリックス不動産投資法人	26,843	24,748	4,583,329	6.4	
日本プライムリアルティ投資法人	3,629	2,989	1,304,698	1.8	
プレミア投資法人	9,031	7,940	1,059,196	1.5	
東急リアル・エステート投資法人	3,042	5,556	925,629	1.3	
グローバル・ワン不動産投資法人	8,254	8,304	1,047,964	1.5	
ユナイテッド・アーバン投資法人	12,841	7,146	1,222,680	1.7	
森トラスト総合リート投資法人	559	559	96,818	0.1	
インヴェンシブル投資法人	37,944	31,974	1,624,279	2.3	
フロンティア不動産投資法人	1,382	172	79,636	0.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	3,596	3,556	797,966	1.1	
福岡リート投資法人	1,380	1,360	226,032	0.3	
ケネディクス・オフィス投資法人	3,992	3,312	2,490,624	3.5	
いちごオフィスリート投資法人	13,426	13,526	1,381,004	1.9	
大和証券オフィス投資法人	4,533	3,708	2,784,708	3.9	
阪急阪神リート投資法人	2,510	2,785	400,204	0.6	
大和ハウスリート投資法人	9,376	4,606	1,117,876	1.6	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	27,071	27,041	2,309,301	3.2	
日本賃貸住宅投資法人	13,750	16,950	1,505,160	2.1	
ジャパンエクセレント投資法人	9,836	9,801	1,534,836	2.2	
合 計	□ 数 ・ 金 額	444,195	404,231	69,879,459	
	銘 柄 数 <比 率>	47銘柄	48銘柄	<98.0%>	

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴェンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人およびジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

投資信託財産の構成

2019年3月11日現在

項 目	第 27 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
M H A M 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	5,393,705	49.7
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,517,585	23.2
M H A M J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	2,724,963	25.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	207,000	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,843,253	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) MHAM海外債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(6,632,903千円)の投資信託財産総額(6,868,785千円)に対する比率は96.6%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年3月11日における邦貨換算レートは、1米ドル=110.95円、1カナダドル=82.62円、1メキシコペソ=5.69円、1ユーロ=124.59円、1英ポンド=143.89円、1スウェーデンクローナ=11.77円、1ノルウェークローネ=12.69円、1デンマーククローネ=16.70円、1ポーランドズロチ=28.96円、1オーストラリアドル=77.96円、1シンガポールドル=81.60円、1南アフリカランド=7.68円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年10月9日現在 2018年11月9日現在 2018年12月10日現在 2019年1月9日現在 2019年2月12日現在 2019年3月11日現在

項 目	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末
(A) 資 産	11,815,722,823円	11,455,779,095円	11,248,678,323円	10,871,710,653円	10,901,651,907円	10,843,253,860円
コール・ローン等	210,081,198	154,312,408	131,076,910	82,992,185	212,603,369	206,999,397
MHAM海外債券マザーファンド(評価額)	5,769,045,994	5,738,253,060	5,689,823,086	5,371,292,221	5,436,848,934	5,393,705,450
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	2,895,605,016	2,698,960,565	2,575,223,816	2,530,172,359	2,517,035,216	2,517,585,463
MHAM J-REITマザーファンド(評価額)	2,940,990,615	2,864,253,062	2,852,554,511	2,746,253,888	2,735,164,388	2,724,963,550
未 収 入 金	-	-	-	141,000,000	-	-
(B) 負 債	55,725,903	35,476,675	40,039,409	38,467,511	36,250,149	41,383,083
未払収益分配金	13,204,701	13,024,762	12,845,122	12,642,099	12,495,831	12,351,184
未払解約金	31,208,019	10,794,154	15,691,183	15,065,731	11,656,769	19,421,994
未払信託報酬	11,275,564	11,620,156	11,466,098	10,725,164	12,058,564	9,579,111
未払利息	403	429	323	205	409	148
その他未払費用	37,216	37,174	36,683	34,312	38,576	30,646
(C) 純資産総額(A-B)	11,759,996,920	11,420,302,420	11,208,638,914	10,833,243,142	10,865,401,758	10,801,870,777
元 本	13,204,701,144	13,024,762,949	12,845,122,407	12,642,099,494	12,495,831,148	12,351,184,116
次期繰越損益金	△ 1,444,704,224	△ 1,604,460,529	△ 1,636,483,493	△ 1,808,856,352	△ 1,630,429,390	△ 1,549,313,339
(D) 受益権総口数	13,204,701,144□	13,024,762,949□	12,845,122,407□	12,642,099,494□	12,495,831,148□	12,351,184,116□
1万口当たり基準価額(C/D)	8,906円	8,768円	8,726円	8,569円	8,695円	8,746円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額 (単位:円)

第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
0.8906	0.8768	0.8726	0.8569	0.8695	0.8746

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 第27作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,549,313,339円です。

(注4) 作成期首元本額 13,462,142,726円

作成期中追加設定元本額 29,309,850円

作成期中一部解約元本額 1,140,268,460円

損益の状況

2018年9月11日から 2018年10月10日から 2018年11月10日から 2018年12月11日から 2019年1月10日から 2019年2月13日から
2018年10月9日まで 2018年11月9日まで 2018年12月10日まで 2019年1月9日まで 2019年2月12日まで 2019年3月11日まで

項 目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,994円	△ 11,659円	△ 10,499円	△ 10,743円	△ 12,326円	△ 6,495円
受 取 利 息	54	-	18	-	10	75
支 払 利 息	△ 10,048	△ 11,659	△ 10,517	△ 10,743	△ 12,336	△ 6,570
(B) 有価証券売買損益	236,360,079	△ 154,964,557	△ 30,076,168	△ 175,111,697	181,915,893	84,021,304
売 買 益	245,367,228	42,287,930	94,345,836	3,650,043	196,468,403	85,208,569
売 買 損	△ 9,007,149	△ 197,252,487	△ 124,422,004	△ 178,761,740	△ 14,552,510	△ 1,187,265
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,312,780	△ 11,657,330	△ 11,502,781	△ 10,759,476	△ 12,097,140	△ 9,609,757
(D) 当期損益金(A+B+C)	225,037,305	△ 166,633,546	△ 41,589,448	△ 185,881,916	169,806,427	74,405,052
(E) 前期繰越損益金	△1,200,013,147	△ 973,881,656	△1,136,939,940	△1,171,753,855	△1,353,837,757	△1,182,202,626
(F) 追加信託差損益金	△ 456,523,681	△ 450,920,565	△ 445,108,983	△ 438,578,482	△ 433,902,229	△ 429,164,581
(配当等相当額)	(1,409,555)	(1,537,181)	(1,614,768)	(1,690,189)	(1,755,696)	(1,801,565)
(売買損益相当額)	(△ 457,933,236)	(△ 452,457,746)	(△ 446,723,751)	(△ 440,268,671)	(△ 435,657,925)	(△ 430,966,146)
(G) 計 (D+E+F)	△1,431,499,523	△1,591,435,767	△1,623,638,371	△1,796,214,253	△1,617,933,559	△1,536,962,155
(H) 収 益 分 配 金	△ 13,204,701	△ 13,024,762	△ 12,845,122	△ 12,642,099	△ 12,495,831	△ 12,351,184
次期繰越損益金(G+H)	△1,444,704,224	△1,604,460,529	△1,636,483,493	△1,808,856,352	△1,630,429,390	△1,549,313,339
追加信託差損益金	△ 456,523,681	△ 450,920,565	△ 445,108,983	△ 438,578,482	△ 433,902,229	△ 429,164,581
(配当等相当額)	(1,414,104)	(1,543,612)	(1,618,085)	(1,698,345)	(1,757,265)	(1,806,480)
(売買損益相当額)	(△ 457,937,785)	(△ 452,464,177)	(△ 446,727,068)	(△ 440,276,827)	(△ 435,659,494)	(△ 430,971,061)
分配準備積立金	270,091,468	260,519,150	251,961,996	256,248,328	262,427,833	269,734,136
繰 越 損 益 金	△1,258,272,011	△1,414,059,114	△1,443,336,506	△1,626,526,198	△1,458,954,994	△1,389,882,894

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
(a) 配当等収益(費用控除後)	48,815,908	6,962,455	7,692,816	20,679,594	21,542,653	22,580,550
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	1,414,104	1,543,612	1,618,085	1,698,345	1,757,265	1,806,480
(d) 分配準備積立金	234,480,261	266,581,457	257,114,302	248,210,833	253,381,011	259,504,770
分配可能額(a+b+c+d)	284,710,273	275,087,524	266,425,203	270,588,722	276,680,929	283,891,800
(1万口当たり)	(215)	(211)	(207)	(214)	(221)	(229)
収益分配金額	13,204,701	13,024,762	12,845,122	12,642,099	12,495,831	12,351,184
(1万口当たり)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM海外債券マザーファンド

第18期

決算日：2018年7月2日

(計算期間：2017年7月1日～2018年7月2日)

「MHAM海外債券マザーファンド」は、2018年7月2日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	主にF T S E世界国債指数（除く日本）に採用されている国の公社債に投資を行い、同指数（為替ノーヘッジ・円ベース）を中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、A格相当（欧米の主要格付け機関から取得したもの）以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資対象	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■お知らせ

当マザーファンドのベンチマークの名称に変更があるため約款に所要の変更を行いました。

変更前：シティ世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

変更後：F T S E世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）

なお、当該名称変更は、「シティ債券インデックス」のロンドン証券取引所グループによる買収に伴うものであり、ファンドの運用方針および運用プロセスを変更するものではありません。

(2018年3月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
14期 (2014年6月30日)	23,854	9.5	415.58	10.9	98.5	—	百万円 18,160
15期 (2015年6月30日)	26,693	11.9	468.92	12.8	98.1	—	14,080
16期 (2016年6月30日)	24,015	△10.0	415.45	△11.4	98.3	—	10,653
17期 (2017年6月30日)	25,538	6.3	450.15	8.4	98.6	—	8,959
18期 (2018年7月2日)	25,657	0.5	449.31	△0.2	98.5	—	7,456

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) の値は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております (小数第3位四捨五入) (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します (以下同じ)。

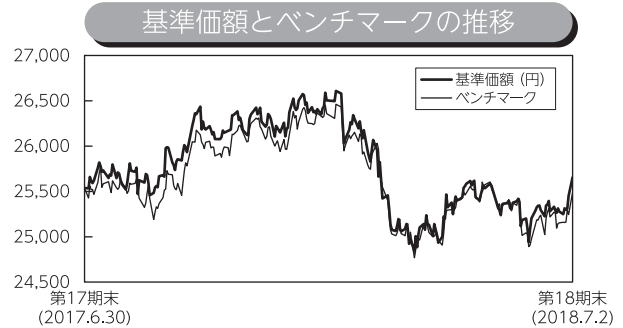
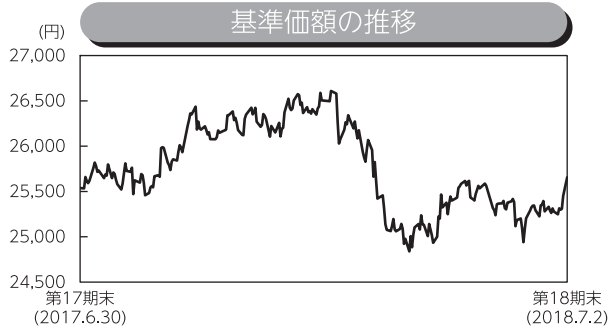
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) (ベンチマーク)		債組入比率	債券先物比率	
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首)2017年6月30日	25,538	—	450.15	—	98.6	—	
第18期	7月末	25,522	△0.1	450.10	△0.0	98.8	—
	8月末	25,989	1.8	453.51	0.7	99.9	—
	9月末	26,183	2.5	459.05	2.0	98.5	—
	10月末	26,120	2.3	459.22	2.0	98.4	—
	11月末	26,203	2.6	458.97	2.0	99.1	—
	12月末	26,505	3.8	464.62	3.2	98.5	—
	2018年1月末	25,828	1.1	453.81	0.8	98.0	—
	2月末	25,087	△1.8	443.21	△1.5	98.0	—
	3月末	25,325	△0.8	445.87	△0.9	98.2	—
	4月末	25,535	△0.0	450.79	0.1	98.0	—
	5月末	25,084	△1.8	439.03	△2.5	98.2	—
	6月末	25,452	△0.3	444.97	△1.1	98.5	—
(期末)2018年7月2日	25,657	0.5	449.31	△0.2	98.5	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

【基準価額等の推移】



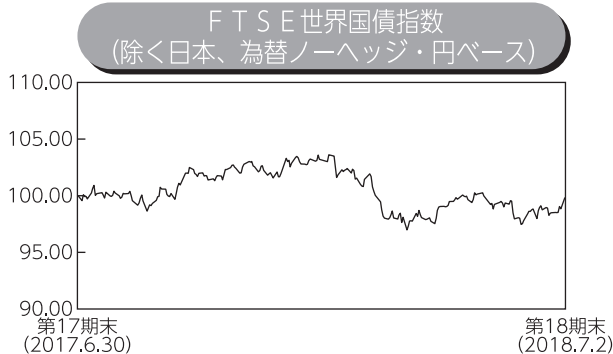
(注) ベンチマーク (F T S E世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行った結果、保有債券の利息収入や、ユーロが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

【投資環境】

● 海外債券市場と為替市場



(注) 値は前営業日のものを採用し、期首を100として指数化しています。

F T S E世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、0.2%下落しました。

米国金利は大幅上昇しました。期首2.2%台であった米国の10年国債利回りは、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に9月上旬にかけて低下基調で推移しました。その後は、堅調な経済指標などを背景に米連邦準備制度理事会 (F R B) による継続的な利上げ実施への期待の高まりなどから上昇に転じ、期末時点では2.8%台となりました。

欧州金利は低下しました。期首0.4%台であったドイツ10年国債利回りは、欧州中央銀行 (E C B) による金融政策正常化の観測などから12月下旬から2月上旬にかけて上昇しましたが、その後

はイタリアの政治情勢を巡る不透明感の高まりや、E C Bが将来の利上げを急がない姿勢を示したことから低下に転じ、期末時点では0.3%台となりました。

為替市場では、米ドル円は期首から12月までは方向感なく推移し、1月以降に米国の通商政策を巡る

不透明感の高まりなどを背景に米ドル安円高が進行しました。3月下旬以降は北朝鮮を巡る地政学リスクの後退などから米ドル高円安となりましたが、前期末対比では米ドル安円高となりました。ユーロ円はECBによる金融政策正常化の観測などを背景に期首から2月上旬にユーロ高円安が進行しました。その後はユーロ圏の軟調な経済指標や、イタリアの政治情勢を巡る不透明感の高まりを受けてユーロ安円高となりましたが、前期末対比ではユーロ高円安となりました。

【ポートフォリオ】

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行いました。ポートフォリオ全体の修正デュレーション(金利感応度)は期を通じてベンチマーク対比長めを維持しました。国別金利リスク配分は、米国で期を通じてベンチマーク対比長めを維持しました。債券の残存期間構成は、米国では短期ゾーンをアンダーウェイト、超長期ゾーンをオーバーウェイトとするポジションから、2月上旬に超長期ゾーンのオーバーウェイト幅を縮小し、フラット化を見込むポジションを緩和しました。また、格上げを受けて3月下旬にスペインを組入れました。非国債銘柄については、カナダやオーストラリアの州債に選別的に投資しました。債券組入比率は高位を維持しました。

通貨別配分は、ベンチマーク対比米ドルのアンダーウェイトを基本としつつ、オーバーウェイトした通貨はユーロ・オーストラリアドル・メキシコペソなど機動的に変更しました。

なお、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・保有債券の利息収入。
- ・為替市場において、ユーロが対円で上昇したこと。

(マイナス要因)

- ・債券市場において、米国の国債利回りが上昇したこと。
- ・為替市場において、米ドルが対円で下落したこと。

【通貨別組入比率】

期首		
順位	通貨	比率
1	米ドル	41.6%
2	ユーロ	40.3%
3	英ポンド	7.2%
4	カナダドル	5.3%
5	オーストラリアドル	2.1%

期末		
順位	通貨	比率
1	ユーロ	41.2%
2	米ドル	41.0%
3	英ポンド	7.4%
4	メキシコペソ	3.8%
5	オーストラリアドル	2.4%

【組入上位銘柄】

期首					
順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	7.7%
2	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	7.7%
3	米国国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	6.9%
4	フランス国債	ユーロ	3.500%	2026/4/25	6.5%
5	オランダ国債	ユーロ	3.500%	2020/7/15	6.3%

期末					
順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.7%
2	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	7.4%
3	オランダ国債	ユーロ	3.500%	2020/7/15	6.8%
4	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.8%
5	米国国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	5.1%

(注) 比率についてはMHAM海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.7%上回りました。米国でイールドカーブのフラット化が進行したことなどがプラスに寄与しました。

今後の運用方針**<市況の見通し>**

米国による貿易・通商面での強硬姿勢に対し、貿易相手国も報復関税で対抗するなど貿易戦争の様相に陥りつつあります。事態悪化が続くことにより世界貿易は停滞・鈍化し、すでにピークアウトしつつある株価・クレジット等のリスク資産価格の下落を招く可能性が高く、先進各国の中銀は、金融引き締め的な政策スタンス再考を迫られるものと考えます。このような環境下、米国中心に金利は今後低下基調に転じると見込みます。また、欧州では、ECBが政策金利を当面低位に維持する方針を示すなど慎重姿勢を続けていることも金利低下要因になると考えます。

<今後の運用方針>

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは、米国中心にベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、米ドルのアンダーウェイトを基本とする一方、オーバーウェイトとする通貨は局面に応じて機動的に選択します。債券組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年7月1日~2018年7月2日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	25,720	-	-
(a) その他費用 (保管費用)	16 (16)	0.063 (0.062)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	16	0.063	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

公社債

		種 類	買 付 額	売 付 額	
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 24,373	千米ドル 29,015	
		カ ナ ダ	千カナダドル 8,136	千カナダドル 11,632	
	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ 66,084	千メキシコペソ 28,367	
		ユ ー ロ	千ユーロ 4,804	千ユーロ 9,546	
	ド イ ツ	国 債 証 券	6,077	8,882	
		フ ラ ン ス	国 債 証 券	-	325
		オ ラ ン ダ	国 債 証 券	3,597	-
		ス ペ イ ン	国 債 証 券	千英ポンド 1,850	千英ポンド 2,549
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千スウェーデンクローナ 2,272	千スウェーデンクローナ 3,761	
	ス ウ ェ ー デ ン	国 債 証 券	千ノルウェークローネ 10,180	千ノルウェークローネ 11,931	
	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千デンマーククローネ -	千デンマーククローネ 565	
	デ ン マ ー ク	国 債 証 券	千ポーランドズロチ 10,996	千ポーランドズロチ 11,264	
	ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千オーストラリアドル 4,098	千オーストラリアドル 6,259	
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	4,981	2,939	
	地 方 債 証 券				

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2018年7月2日現在

外国 (外貨建) 公社債

A 種類別開示

区 分	当 期			末					
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ア メ リ カ	千米ドル 27,230	千米ドル 27,128	千円 3,007,735	% 40.3	% -	% 30.1	% 10.2	% -	
カ ナ ダ	千カナダドル 1,860	千カナダドル 1,873	157,847	2.1	-	2.1	-	-	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 52,100	千メキシコペソ 50,135	280,760	3.8	-	-	-	3.8	
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ							
ド イ ツ	5,755	6,772	875,906	11.7	-	4.4	3.7	3.6	
フ ラ ン ス	6,950	8,401	1,086,535	14.6	-	11.7	2.9	-	
オ ラ ン ダ	3,580	3,883	502,263	6.7	-	-	6.7	-	
ス ペ イ ン	3,300	3,528	456,277	6.1	-	6.1	-	-	
オーストリア	770	777	100,599	1.3	-	-	-	1.3	
イ ギ リ ス	千英ポンド 2,785	千英ポンド 3,695	540,327	7.2	-	6.9	-	0.4	
ス ウ ェー デ ン	千スウェーデンクローナ 1,980	千スウェーデンクローナ 2,302	28,507	0.4	-	0.4	-	-	
デ ン マー ク	千デンマーククローネ 2,340	千デンマーククローネ 2,614	45,379	0.6	-	-	0.6	-	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,840	千ポーランドズロチ 1,873	55,481	0.7	-	-	-	0.7	
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,010	千オーストラリアドル 2,119	173,612	2.3	-	2.3	-	-	
シンガポール	千シンガポールドル 370	千シンガポールドル 379	30,865	0.4	-	-	0.4	-	
合 計	-	-	7,342,099	98.5	-	64.1	24.6	9.8	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値より邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘柄			利率	当 期 末			償還年月日
				額面金額	外貨建金額	評価額	
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	%	千米ドル	千米ドル	千円	2020/9/30
		US TREASURY N/B	1.375	1,565	1,524	168,983	2022/5/15
		US TREASURY N/B	1.75	5,060	4,885	541,673	2024/3/31
		US TREASURY N/B	2.125	5,970	5,759	638,529	2025/11/15
		US TREASURY N/B	2.25	650	625	69,301	2027/11/15
		US TREASURY N/B	2.25	4,030	3,829	424,605	2023/2/28
		US TREASURY N/B	2.625	450	448	49,684	2042/11/15
		US TREASURY N/B	2.75	3,465	3,329	369,098	2044/11/15
		US TREASURY N/B	3.0	2,880	2,889	320,353	2036/2/15
		4.5	350	427	47,441	2028/11/15	
		5.25	2,810	3,409	378,064		
小 計						3,007,735	
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	2.25	千カナダドル	千カナダドル		2025/6/1
				1,860	1,873	157,847	
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR	5.0	千メキシコペソ	千メキシコペソ		2019/12/11
				52,100	50,135	280,760	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUT	1.5	1,980	2,156	278,943	2023/5/15
		BUNDESREPUB. DEUT	2.5	1,105	1,517	196,284	2046/8/15
		BUNDESREPUB. DEUT	3.5	1,845	1,922	248,678	2019/7/4
		BUNDESREPUB. DEUT	5.625	690	1,039	134,430	2028/1/4
		BUNDESSCHATZANW	-	135	135	17,569	2019/6/14
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.25	1,645	1,673	216,407	2020/11/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.5	940	1,121	145,021	2030/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.75	1,550	1,865	241,295	2027/10/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.25	1,500	2,103	272,058	2045/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.5	1,315	1,637	211,752	2026/4/25
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	3.5	3,580	3,883	502,263	2020/7/15
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL	1.95	1,700	1,819	235,361	2026/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL	1.95	600	621	80,399	2030/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL	2.9	1,000	1,086	140,517	2046/10/31
オーストリア	国債証券	REP OF AUSTRIA	0.25	770	777	100,599	2019/10/18
小 計						3,021,583	
イギリス	国債証券	UK TSY	1.75	千英ポンド	千英ポンド		2019/7/22
		UK TSY	2.0	180	182	26,614	2025/9/7
		UK TSY	3.25	40	42	6,198	2044/1/22
		UK TSY	4.25	1,805	2,354	344,332	2036/3/7
		UK TSY	4.75	330	460	67,307	2038/12/7
		4.75	430	655	95,874		
小 計						540,327	
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVT	2.5	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		2025/5/12
				1,980	2,302	28,507	
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	3.0	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		2021/11/15
				2,340	2,614	45,379	
ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	3.25	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		2019/7/25
				1,840	1,873	55,481	
オーストラリア	地方債証券	QUEENSLAND TREAS	4.2	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		2047/2/20
		WESTERN AUST TREAS	3.0	1,190	1,305	106,971	2027/10/21
				820	813	66,640	
小 計						173,612	
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT	3.25	千シンガポールドル	千シンガポールドル		2020/9/1
				370	379	30,865	
合 計						7,342,099	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

* 株式および新株予約権証券の組入れはありません。

投資信託財産の構成

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	7,342,099	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	276,423	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,618,522	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(7,408,141千円)の投資信託財産総額(7,618,522千円)に対する比率は97.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年7月2日における邦貨換算レートは1米ドル=110.87円、1カナダドル=84.24円、1メキシコペソ=5.60円、1ユーロ=129.33円、1英ポンド=146.22円、1スウェーデンクローナ=12.38円、1ノルウェークローネ=13.60円、1デンマーククローネ=17.36円、1ポーランドズロチ=29.62円、1オーストラリアドル=81.93円、1シンガポールドル=81.28円、1南アフリカランド=8.08円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,929,259,578円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,226,956
公 社 債(評価額)	7,342,099,732
未 収 入 金	471,731,966
未 収 利 息	57,100,298
前 払 費 用	8,100,626
(B) 負 債	472,765,348
未 払 金	472,765,223
未 払 利 息	125
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,456,494,230
元 本	2,906,213,719
次 期 繰 越 損 益 金	4,550,280,511
(D) 受 益 権 総 口 数	2,906,213,719口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	25,657円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 2,5657円

(注2) 期首元本額 3,508,053,198円

期中追加設定元本額 19,189,582円

期中一部解約元本額 621,029,061円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 5,903,382円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 66,313,697円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 68,996,373円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 112,122円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 10,634,549円

MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 2,390,879,295円

MHAM6資産バランスファンド 358,828,487円

MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 4,545,814円

損益の状況

(2017年7月1日から2018年7月2日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	202,178,994円
受 取 利 息	202,214,760
支 払 利 息	△ 35,766
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 144,709,345
売 買 損 益	151,188,759
売 買 損	△ 295,898,104
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,038,027
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	52,431,622
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,450,959,410
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	30,060,418
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 983,170,939
(H) 次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,550,280,511

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM好配当利回り株マザーファンド

第16期

決算日：2018年12月10日

（計算期間：2017年12月12日～2018年12月10日）

「MHAM好配当利回り株マザーファンド」は、2018年12月10日に第16期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
12期 (2014年12月10日)	27,315	13.2	1,406.83	12.0	98.8	-	14,198
13期 (2015年12月10日)	32,431	18.7	1,540.35	9.5	98.7	-	11,823
14期 (2016年12月12日)	33,306	2.7	1,531.43	△ 0.6	99.2	-	10,725
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	-	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△ 9.8	1,589.81	△12.3	97.8	-	6,767

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率 (以下同じ)。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

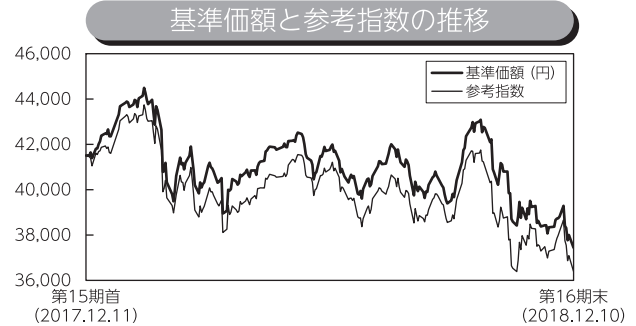
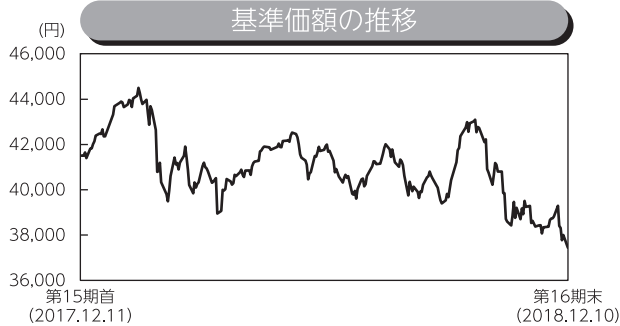
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年12月11日	41,508	-	1,813.34	-	99.4	-	
第 16 期	12月末	42,355	2.0	1,817.56	0.2	98.7	-
	2018年 1 月末	42,865	3.3	1,836.71	1.3	98.3	-
	2 月末	41,403	△0.3	1,768.24	△ 2.5	98.7	-
	3 月末	40,471	△2.5	1,716.30	△ 5.4	96.8	-
	4 月末	41,902	0.9	1,777.23	△ 2.0	97.6	-
	5 月末	40,709	△1.9	1,747.45	△ 3.6	97.6	-
	6 月末	40,602	△2.2	1,730.89	△ 4.5	98.7	-
	7 月末	41,447	△0.1	1,753.29	△ 3.3	99.4	-
	8 月末	40,512	△2.4	1,735.35	△ 4.3	98.7	-
	9 月末	42,934	3.4	1,817.25	0.2	97.8	-
	10 月末	39,464	△4.9	1,646.12	△ 9.2	97.9	-
11 月末	38,817	△6.5	1,667.45	△ 8.0	98.3	-	
(期末) 2018年12月10日	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	-	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

【基準価額等の推移】

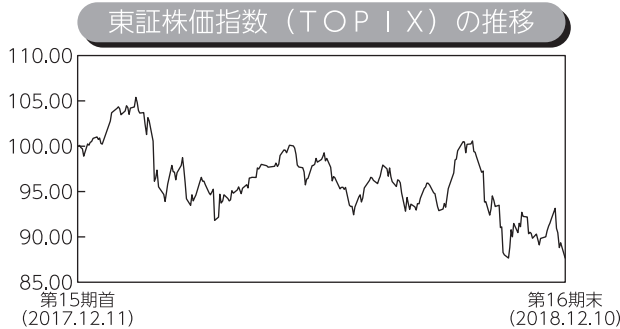


(注) 参考指数 (東証株価指数 (TOPIX)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

- ・当ファンドの投資対象である国内株式市場は軟調に推移したことで、基準価額は下落しました。

【投資環境】



(注) 期首の値を100として指数化しています。

- ・当期における国内株式市場は、東証株価指数 (以下、TOPIX) でみると、12.3%下落しました。
- ・期首から1月下旬までは上昇しましたが、3月下旬にかけては、好調な米雇用統計の結果を受けたインフレ懸念の高まりなどを背景にリスク回避的な動きが強まり、下落しました。
- ・4月から9月上旬までは、ボックス圏で推移しました。良好な米経済指標や堅調な国内企業業績がプラス要因となった一方、米国発の貿易摩擦問題に対する懸念の高まりや新興国通貨の下落を受けた投資家心理の悪化などがマイナス要因となりました。
- ・9月中旬から10月上旬にかけて一旦は上昇しましたが、期末にかけては中国の景気減速懸念、国内企業業績の先行きに不透明感が強まったことなどから投資家心理が急速に悪化し、下落しました。

【ポートフォリオ】

- ・ 前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。
- ・ 銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。
- ・ 当期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「丸紅」、「関西電力」、「小松製作所」などを購入した一方で、「東京エレクトロン」、「第一三共」、「テクノプロ・ホールディングス」などを売却しました。
- ・ 株式組入比率につきましては、高位を維持しました。
- ・ 上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、貿易摩擦問題や中国の景気減速懸念などが挙げられます。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.6%
2	電気機器	13.5%
3	卸売業	10.5%
4	輸送用機器	8.2%
5	銀行業	7.9%
6	サービス業	6.6%
7	建設業	6.3%
8	医薬品	4.8%
9	小売業	3.7%
10	化学	3.1%

期 末		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	12.9%
3	銀行業	10.2%
4	輸送用機器	8.6%
5	小売業	5.8%
6	保険業	5.4%
7	化学	5.0%
8	電気・ガス業	4.6%
9	電気機器	4.5%
10	サービス業	3.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	東京エレクトロン	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
3	トレンドマイクロ	3.7%
4	日本電信電話	3.6%
5	ローム	3.1%
6	キャノン	3.0%
7	トヨタ自動車	2.5%
8	テクノプロ・ホールディングス	2.5%
9	三井住友フィナンシャルグループ	2.4%
10	三菱商事	2.3%

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	三菱商事	4.0%
3	トレンドマイクロ	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
6	日本電信電話	3.3%
7	伊藤忠商事	3.1%
8	NTTドコモ	3.0%
9	KDDI	3.0%
10	東京海上ホールディングス	3.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

今後の運用方針

- ・国内株式市場は、プラスとマイナス要因が綱引きする形で、ボックス圏での推移を想定します。プラス要因として、米国を牽引役とした堅調な世界経済、国内外の政策期待、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米国の金融引締めペース、米国発の貿易摩擦問題、中国を含む新興国の通貨安や景気減速懸念などには留意が必要と考えます。
- ・今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。
- ・株式の組入比率は高位を維持します。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月12日~2018年12月10日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	41,123	-	-
(a) 売買委託手数料 (株式)	49 (49)	0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	49	0.120	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4,500 (△ 70)	8,341,907 (-)	4,403	9,165,623

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,507,530千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,532,050千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 8,341	百万円 1,249	15.0	百万円 9,165	百万円 1,142	12.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

株 式	当 期
	買 付 額
	百万円 77

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)		9,217千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)		1,291千円
(B) / (A)		14.0%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年12月10日現在

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (2.4%)						
安藤・間	46.2	46	31,326			
東急建設	36.8	—	—			
西松建設	18.2	—	—			
奥村組	22.3	—	—			
熊谷組	13.1	—	—			
大和ハウス工業	19.6	23.1	78,932			
積水ハウス	76.9	30.1	49,303			
食料品 (2.4%)						
三井製糖	13.2	—	—			
日本たばこ産業	45.5	56.5	158,397			
繊維製品 (-)						
オンワードホールディングス	88	—	—			
化学 (5.1%)						
デンカ	—	18.5	63,455			
三菱ケミカルホールディングス	—	56	47,784			
アイカ工業	29.2	33.4	118,236			
D I C	—	32.5	109,200			
ノエビアホールディングス	9.4	—	—			
バルカー	23.3	—	—			
医薬品 (3.2%)						
武田薬品工業	26.1	11.7	44,120			
アステラス製薬	—	51.5	84,846			
エーザイ	7.9	—	—			
沢井製薬	—	9.7	59,364			
第一三共	69.1	5.4	22,485			
石油・石炭製品 (1.4%)						
J X T Gホールディングス	151.4	147.4	95,176			
ゴム製品 (0.7%)						
ブリヂストン	11.9	10.8	48,330			
ガラス・土石製品 (0.9%)						
日本特殊陶業	—	28	61,012			
金属製品 (0.8%)						
三和ホールディングス	57.6	40	51,000			
機械 (2.8%)						
小松製作所	—	43.8	114,537			
アマノ	30	24.4	56,412			
ツバキ・ナカシマ	52.3	8	14,416			
日本精工	23.4	—	—			
電気機器 (4.6%)						
コニカミノルタ	—	110.1	114,063			
I D E C	48.9	—	—			
沖電気工業	—	34.8	50,877			
セイコーエプソン	41.7	15.2	24,730			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
輸送用機器 (8.8%)						
ローム	21.9	—	—			
キャノン	57.2	36	112,320			
東京エレクトロン	18	—	—			
その他製品 (0.7%)						
デンソー	20.3	6.2	31,576			
日産自動車	93.4	18.3	17,293			
トヨタ自動車	29.5	45.5	310,310			
アイシン精機	—	5.3	22,180			
本田技研工業	17.4	20.6	62,479			
S U B A R U	—	35.2	86,662			
ヤマハ発動機	51.9	22.2	49,927			
電気・ガス業 (4.7%)						
大日本印刷	—	20	49,440			
関西電力	—	107.5	184,416			
東北電力	20.6	84.6	125,884			
陸運業 (-)						
S Gホールディングス	44.3	—	—			
空運業 (1.3%)						
日本航空	29.8	22.7	87,735			
情報・通信業 (16.3%)						
N E C ネットエスアイ	25.2	19.5	47,950			
コーエーテックホールディングス	31	37.4	69,302			
S R Aホールディングス	9.2	—	—			
ヤフー	—	193	61,181			
トレンドマイクロ	47.9	42.7	265,167			
伊藤忠テクノソリューションズ	33.4	—	—			
ネットワンシステムズ	45	—	—			
日本電信電話	52.2	49.3	226,533			
K D D I	57.2	78.1	204,582			
N T T ドコモ	66.9	80.5	205,395			
卸売業 (13.2%)						
東京エレクトロン デバイス	16.6	—	—			
双日	434.9	93.5	37,680			
T O K A Iホールディングス	49.5	—	—			
コメダホールディングス	—	24.5	57,134			
第一興商	13.1	—	—			
アズワン	5.1	—	—			
伊藤忠商事	31.3	105.4	209,587			
丸紅	—	241.6	195,092			
山善	25.9	—	—			
住友商事	—	34	56,389			
三菱商事	66.9	90.1	273,363			
伊藤忠エネクス	30.8	—	—			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リョーサン	19.3	—	—
日鉄住金物産	17.1	—	—
因幡電機産業	10.9	9.9	45,391
小売業 (5.9%)			
ローソン	6.5	15.7	115,395
アダストリア	—	18.4	37,260
パルグループホールディングス	—	17.9	51,623
D CMホールディングス	81.4	75.6	83,386
島忠	27.5	22	65,670
ケーズホールディングス	—	32	36,352
ヤマダ電機	119.8	—	—
銀行業 (10.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	444.5	398.7	237,824
りそなホールディングス	—	99.1	55,614
三井住友トラスト・ホールディングス	16.5	26.9	113,867
三井住友フィナンシャルグループ	42	62	245,644
ふくおかフィナンシャルグループ	70	16.3	39,886
証券、商品先物取引業 (2.5%)			
SBIホールディングス	36.9	24.2	59,677
大和証券グループ本社	—	60.9	36,649
松井証券	—	54.4	67,891
保険業 (5.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.2	20.9	69,116
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	38.9	87,291
第一生命ホールディングス	—	4.2	7,845
東京海上ホールディングス	26.9	37	202,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.5%)			
オリックス	47.8	55.4	96,368
不動産業 (1.6%)			
野村不動産ホールディングス	44.3	34.1	73,894
東急不動産ホールディングス	—	50	30,150
ケイアイスター不動産	7.8	—	—
サービス業 (3.2%)			
ジェイエイシーリクルートメント	15.3	—	—
アルプス技研	6.6	—	—
テクノプロ・ホールディングス	36.3	—	—
日本郵政	—	95.6	125,522
ベルシステム24ホールディングス	75.5	—	—
丹青社	51.5	40.9	49,816
メイテック	19.5	7.8	37,089
合 計	株 数 ・ 金 額	3,642	3,669 6,619,398
	銘柄数 < 比率 >	76銘柄	72銘柄 <97.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	6,619,398	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	238,845	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	6,858,243	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,858,243,621円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	145,398,148
株 式(評価額)	6,619,398,720
未 収 入 金	90,390,753
未 収 配 当 金	3,056,000
(B) 負 債	90,733,691
未 払 金	90,733,332
未 払 利 息	359
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,767,509,930
元 本	1,807,501,569
次 期 繰 越 損 益 金	4,960,008,361
(D) 受 益 権 総 口 数	1,807,501,569口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	37,441円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 3,7441円
(注2) 期首元本額 2,031,596,522円
期中追加設定元本額 59,510,099円
期中一部解約元本額 283,605,052円
(注3) 元本の内訳
MHAMトリニティオープン(毎月決算型) 687,808,503円
MHAM6資産バランスファンド 207,401,130円
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 4,071,437円
日本3資産ファンド 安定コース 214,466,977円
日本3資産ファンド 成長コース 507,885,683円
日本3資産ファンド(年1回決算型) 3,072,146円
MHAM日本好配当株オープン 182,795,693円

損益の状況

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	233,473,462円
受 取 配 当 金	233,245,300
受 取 利 息	157
そ の 他 収 益 金	313,395
支 払 利 息	△ 85,390
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 936,677,034
売 買 益	466,451,443
売 買 損	△1,403,128,477
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,760
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 703,227,332
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,401,073,740
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	183,856,901
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 921,694,948
(H) 計 (D + E + F + G)	4,960,008,361
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,960,008,361

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM J-REITマザーファンド

第15期

決算日：2018年12月10日

（計算期間：2017年12月12日～2018年12月10日）

「MHAM J-REITマザーファンド」は、2018年12月10日に第15期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■お知らせ

金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

（変更年月日：2018年9月11日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
11期 (2014年12月10日)	円 29,475	% 32.8	ポイント 3,183.35	% 32.5	% 99.0	百万円 93,428
12期 (2015年12月10日)	28,966	△ 1.7	3,066.27	△ 3.7	98.6	106,671
13期 (2016年12月12日)	31,106	7.4	3,286.33	7.2	98.8	103,639
14期 (2017年12月11日)	29,943	△ 3.7	3,185.70	△ 3.1	98.7	82,963
15期 (2018年12月10日)	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注4) 東証REIT指数 (配当込み) は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

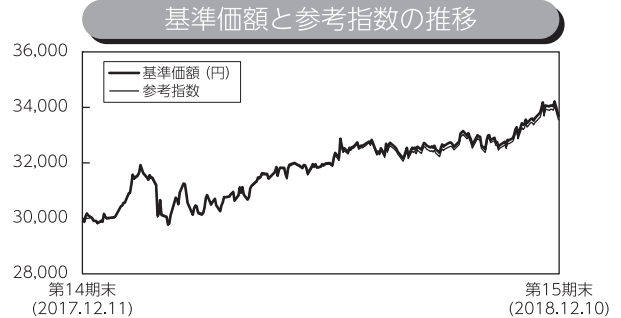
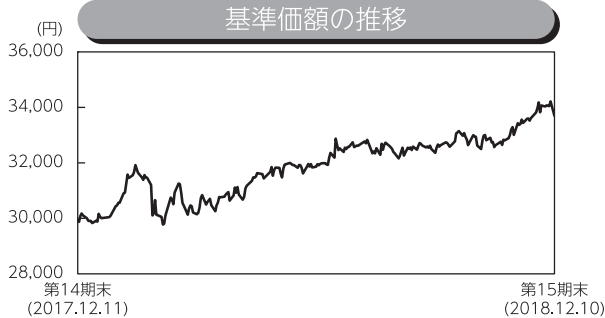
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資信託証券 組入比率	
		騰落率		騰落率		
(期首) 2017年12月11日	円 29,943	% -	ポイント 3,185.70	% -	% 98.7	
第 15 期	12月末	30,007	0.2	3,189.59	0.1	98.4
	2018年 1月末	31,561	5.4	3,357.09	5.4	98.3
	2月末	30,924	3.3	3,291.44	3.3	98.0
	3月末	30,761	2.7	3,274.92	2.8	98.1
	4月末	31,629	5.6	3,358.59	5.4	98.4
	5月末	31,816	6.3	3,379.45	6.1	98.8
	6月末	32,527	8.6	3,450.92	8.3	98.6
	7月末	32,690	9.2	3,468.88	8.9	98.4
	8月末	32,628	9.0	3,457.71	8.5	98.2
	9月末	33,148	10.7	3,513.39	10.3	98.4
	10月末	32,647	9.0	3,459.73	8.6	98.3
11月末	34,072	13.8	3,610.49	13.3	98.7	
(期末) 2018年12月10日	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

【基準価額等の推移】



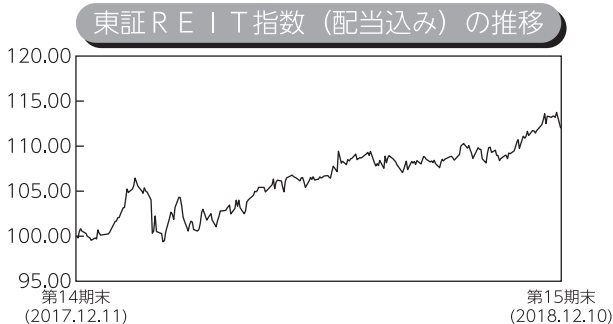
(注) 参考指数(東証REIT指数(配当込み))は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドはJ-R E I Tを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

【投資環境】

● J-R E I T市況



(注) 期首の値を100として指数化しています。

J-R E I T市場は、東証REIT指数(配当込み)でみると12.0%上昇しました。

期初は投資法人の合併契約や自己投資口取得の発表などを受けて大幅上昇したものの、損益確定売りなどに押されて値を戻しました。その後は、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したことや、長期金利が低位で安定的に推移したことなどが好感され、上昇基調になりました。

2018年7月中旬から10月にかけては、日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気されたこと、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、横ばい圏で推移しました。

11月以降は米中貿易摩擦に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、長期金利が低下傾向に推移する中、相対的に高い配当利回りなどが評価され、J-R E I T市場は再び上昇し期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には相対的な割安感などから「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」や「アドバンス・レジデンス投資法人」などを購入しました。一方で、相対的な配当金の伸び悩み懸念などから「日本ビルファンド投資法人」や「大和ハウスリート投資法人」などの一部売却を行いました。

また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

運用成果としましては、「大和証券オフィス投資法人」や「オリックス不動産投資法人」が大きく上昇したことなどもあり、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	6.2%
4	ケネディクス・オフィス投資法人	4.8%
5	日本リテールファンド投資法人	4.7%
6	大和ハウスリート投資法人	4.2%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.2%
8	大和証券オフィス投資法人	3.9%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.8%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2%

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

今後の運用方針

J-REIT市場は、オフィス空室率の低さや賃料の上昇傾向など堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に、底堅い展開を想定します。なお、内外長期金利の動向や景気動向に対する先行き不透明感に加え、目先、損益確定売りなどが上値を抑える可能性もあり、留意が必要と思われます。ただし、中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-REIT各社における配当金の増加が期待できます。このような想定のもと、J-REIT市場は、配当金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

今後の運用方針につきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価および収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指し運用を図っていく所存です。具体的には、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月12日~2018年12月10日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	32,034	-	-
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8 (8)	0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	8	0.026	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	日本アコモデーションファンド投資法人	-	-	630	318,193
	MCUBS MidCity投資法人	-	-	1,950	158,979
		(13,628)	(-)		
	森ヒルズリート投資法人	2,800	385,153	4,820	665,495
	産業ファンド投資法人	165	19,707	9,240	1,045,443
		(14,043)	(-)		
	アドバンス・レジデンス投資法人	3,000	848,304	820	227,131
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,550	425,557	90	14,768
		(3,667)	(61,719)		
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(新)	393	61,719	-	-
		(△ 393)	(△ 61,719)		
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	830	407,487	1,965	936,335
	GLP投資法人	200	22,580	7,085	837,370
		(1,543)	(166,662)		
	GLP投資法人(新)	1,543	166,662	-	-
		(△ 1,543)	(△ 166,662)		
内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,325	630,970	650	158,324
	日本プロロジスリート投資法人	3,716	857,710	8,370	1,923,554
	星野リゾート・リート投資法人	-	-	1,135	626,539
	イオンリート投資法人	-	-	5,710	674,681
	ヒューリックリート投資法人	500	81,433	6,940	1,158,924
	日本リート投資法人	1,600	588,012	450	148,134
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	52,700	830,597	-	-
	積水ハウス・リート投資法人	2,400	291,950	10,480	812,714
		(8,736)	(158,191)		
	ケネディクス商業リート投資法人	-	-	200	47,169

		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
			千円		千円
国	ヘルスケア&メディカル投資法人	-	-	80	8,965
	野村不動産マスターファンド投資法人	600	89,561	9,320	1,374,351
		(515)	(70,799)		
	野村不動産マスターファンド投資法人(新)	515	70,799	-	-
		(△ 515)	(△ 70,799)		
	ラサールロジポート投資法人	4,900	523,822	14,625	1,602,863
	スターアジア不動産投資法人	2,600	274,319	-	-
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	-	-	10	3,375
		(88)	(32,347)		
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(新)	88	32,347	-	-
		(△ 88)	(△ 32,347)		
	森トラスト・ホテルリート投資法人	-	-	75	10,623
	三菱地所物流リート投資法人	-	-	30	7,862
	C R Eロジスティクスファンド投資法人	95	10,450	80	8,429
	ザイマックス・リート投資法人	1,315	142,366	-	-
	日本ビルファンド投資法人	-	-	3,135	1,922,639
	ジャパンリアルエステイト投資法人	100	58,841	2,450	1,363,438
	日本リテールファンド投資法人	3,200	689,400	5,680	1,163,293
	オリックス不動産投資法人	122	19,638	6,480	1,131,753
	日本プライムリアルティ投資法人	-	-	1,835	691,459
プレミア投資法人	-	-	1,675	193,028	
東急リアル・エステート投資法人	2,550	407,023	10	1,396	
グローバル・ワン不動産投資法人	5,450	600,675	-	-	
	(2,103)	(-)			
内	ユナイテッド・アーバン投資法人	-	-	4,640	785,150
	森トラスト総合リート投資法人	-	-	2,500	399,818
	インヴィンシブル投資法人	17,500	842,310	5,100	247,775
	フロンティア不動産投資法人	-	-	1,285	563,084
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,650	364,364	85	17,402
	福岡リート投資法人	-	-	105	17,963
	ケネディクス・オフィス投資法人	100	69,216	2,375	1,595,463
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	1,300	158,191	-	-
		(△ 1,300)	(△ 158,191)		
	いちごオフィスリート投資法人	-	-	350	30,023
	大和証券オフィス投資法人	-	-	1,155	769,552
	阪急阪神リート投資法人	2,425	338,379	255	33,799
	大和ハウスリート投資法人	-	-	7,225	1,853,930
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	-	-	20,090	1,625,051
	日本賃貸住宅投資法人	7,150	632,495	2,230	185,160
	ジャパンエクセレント投資法人	1,450	209,212	4,320	600,097
	合計	□数・金額	127,832	11,151,259	157,735
		(40,484)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	11,151 百万円	1,127 百万円	10.1	27,961 百万円	4,835 百万円	17.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当 期 買 付 額
投資信託証券	766 百万円

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	20,668千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,183千円
(B) / (A)	15.4%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年12月10日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当期		末	
	□	数	□	数	評価額	比率
		□		□	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人		4,893		4,263	2,319,072	3.2
MCUBS MidCity投資法人		3,407		15,085	1,360,667	1.9
森ヒルズリート投資法人		16,446		14,426	2,029,738	2.8
産業ファンド投資法人		4,681		9,649	1,051,741	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人		7,043		9,223	2,799,180	3.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		3,274		9,401	1,574,667	2.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		5,706		4,571	2,111,802	2.9
GLP投資法人		18,745		13,403	1,506,497	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		2,775		4,450	1,284,715	1.8
日本プロロジスリート投資法人		9,793		5,139	1,202,526	1.7
星野リゾート・リート投資法人		2,774		1,639	850,641	1.2
イオンリート投資法人		14,413		8,703	1,108,762	1.5
ヒューリックリート投資法人		8,066		1,626	270,729	0.4
日本リート投資法人		1,508		2,658	975,486	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		-		52,700	854,794	1.2
積水ハウス・リート投資法人		6,291		6,947	477,258	0.7
ケネディクス商業リート投資法人		881		681	167,253	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人		874		794	89,007	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人		24,470		16,265	2,410,473	3.3
ラサールロジポート投資法人		15,103		5,378	560,925	0.8
スターアジア不動産投資法人		-		2,600	271,960	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		2,644		2,722	884,650	1.2
森トラスト・ホテルリート投資法人		3,859		3,784	501,380	0.7
三菱地所物流リート投資法人		458		428	104,860	0.1
CREロジスティクスファンド投資法人		-		15	1,581	0.0
ザイマックス・リート投資法人		-		1,315	147,674	0.2
日本ビルファンド投資法人		11,337		8,202	5,839,824	8.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		12,922		10,572	6,533,496	9.0
日本リテールファンド投資法人		18,881		16,401	3,601,659	5.0
オリックス不動産投資法人		32,921		26,563	4,768,058	6.6
日本プライムリアルティ投資法人		5,289		3,454	1,509,398	2.1
プレミア投資法人		9,706		8,031	991,025	1.4
東急リアル・エステート投資法人		3,052		5,592	922,680	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人		701		8,254	963,241	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人		16,281		11,641	2,033,682	2.8
森トラスト総合リート投資法人		3,059		559	89,887	0.1

銘	柄	期首 (前期末)		当 期		末	
		□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	率
		□	□		千円		%
インヴィンシブル投資法人		30,144	42,544		1,986,804		2.8
フロンティア不動産投資法人		1,557	272		118,456		0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人		2,031	3,596		812,336		1.1
福岡リート投資法人		1,475	1,370		230,434		0.3
ケネディクス・オフィス投資法人		6,317	4,042		2,966,828		4.1
いちごオフィスリート投資法人		13,776	13,426		1,253,988		1.7
大和証券オフィス投資法人		5,688	4,533		3,182,166		4.4
阪急阪神リート投資法人		1,315	3,485		504,976		0.7
大和ハウスリート投資法人		13,121	5,896		1,456,312		2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人		40,111	20,021		1,627,707		2.3
日本賃貸住宅投資法人		12,080	17,000		1,451,800		2.0
ジャパンエクセレント投資法人		12,706	9,836		1,502,940		2.1
合 計	□ 数 ・ 金 額	412,574	423,155		71,265,745		
	銘 柄 数 < 比 率 >	44銘柄	48銘柄		<98.7%>		

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人およびジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	71,265,745	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,145,118	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	72,410,863	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	72,410,863,251円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	262,921,795
投 資 信 託 証 券(評価額)	71,265,745,800
未 収 入 金	409,875,072
未 収 配 当 金	472,320,584
(B) 負 債	200,323,852
未 払 金	90,454,203
未 払 解 約 金	109,869,000
未 払 利 息	649
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	72,210,539,399
元 本	21,430,845,802
次 期 繰 越 損 益 金	50,779,693,597
(D) 受 益 権 総 口 数	21,430,845,802口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	33,695円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 3,3695円

(注2) 期首元本額 27,707,206,993円

期中追加設定元本額 852,900,447円

期中一部解約元本額 7,129,261,638円

(注3) 元本の内訳

みずほ J-REIT ファンド 17,226,387,636円

みずほ J-REIT ファンド (年1回決算型) 2,119,586,465円

MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 846,580,950円

日本3資産ファンド 成長コース 383,864,817円

日本3資産ファンド 安定コース 266,684,411円

MHAM6資産バランスファンド 252,495,351円

J-REITセレクション (毎月決算型) 184,156,661円

J-REITセレクション (年1回決算型) 116,895,388円

MHAM J-REITファンドVA [適格機関投資家専用]

26,119,180円

MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 4,586,304円

日本3資産ファンド (年1回決算型) 3,488,639円

損益の状況

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,085,801,910円
受 取 配 当 金	3,082,552,535
受 取 利 息	597
そ の 他 収 益 金	3,593,222
支 払 利 息	△ 344,444
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,199,017,947
売 買 損 益	7,285,044,013
売 買 損	△ 1,086,026,066
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	9,284,819,857
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	55,256,467,549
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,847,813,553
(F) 解 約 差 損 益 金	△15,609,407,362
(G) 計 (C + D + E + F)	50,779,693,597
次 期 繰 越 損 益 金(G)	50,779,693,597

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。